

○松岡英子* 片山律子* 櫛原伊奈美**

(*信州大, **飯田女短大)

【目的】現代では、女性の就労に関する考え方、家族生活のあり方などが大きく変化している。本研究（第1報～第3報）は有配偶女性の生活ストレスの様態とその軽減に關与する諸要因を、家族ストレス研究の分析枠組みや測定尺度を用いて明らかにする。本報では分析に用いる概念と結果の全般的な傾向について述べる。

【方法】調査対象者の選定については、長野県長野市に居住する満25歳以上54歳以下の有配偶と考えられる女性2500名を選挙人名簿から無作為抽出したが、転居者および無配偶者が35名おり、2465名が最終的な標本となった。回収票は1457票、有効票は1455票で有効回収率は59.0%である。調査時期は1995年9月。

【結果】分析に用いた主要概念はストレッサー（日常、家庭および職場におけるストレッサーと想定される出来事）、リソース（夫婦の同伴行動、夫の家事分担、夫婦相互の情緒的サポート、世帯外のネットワークおよびネットワークからの援助、社会活動への参加）、価値意識（家庭生活観、役割アイデンティティ）、ストレイン（家庭および職場）、心理的ストレス反応（ZungのSDSをもとに20項目を設定。Cronbach's $\alpha = .86$ ）である。回答者の年齢の平均は41.5歳、夫は44.3歳である。学歴は中卒8.6%、高卒65.5%、短大・高専卒18.5%、大学以上6.9%と高卒者が多い。夫も高卒が51.4%と最も多いが、大卒以上も31.1%ある。居住形態は持ち家が68.3%と圧倒的な比率を占めている。就労形態は無職32.3%、常勤18.0%、パート・臨時32.0%、自営・自由業13.0%であり、職業は事務28.0%、販売18.7%、専門18.6%の順である。世帯構成は68.0%が核家族である。